



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東

上場会社名 丸大食品株式会社 上場取引所
コード番号 2288 URL <https://www.marudai.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 勇二
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 森本 芳史 TEL 072-661-2518
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	234,970	2.7	5,469	75.4	6,056	66.4	5,488	—
2024年3月期	228,808	3.1	3,117	—	3,639	—	△9,414	—

(注) 包括利益 2025年3月期 5,398百万円 (—%) 2024年3月期 △5,480百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	222.06	—	8.6	5.0	2.3
2024年3月期	△377.73	—	△14.4	2.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 81百万円 2024年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	120,920	67,007	54.7	2,704.30
2024年3月期	121,819	62,751	50.9	2,494.90

(参考) 自己資本 2025年3月期 66,201百万円 2024年3月期 62,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,396	△2,884	△3,196	8,983
2024年3月期	10,014	△4,882	△2,380	9,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	20.00	20.00	497	—	0.8
2025年3月期	—	—	—	50.00	50.00	1,224	22.5	1.9
2026年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00		28.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	121,200	2.2	3,000	4.1	3,200	1.8	2,300	△46.2
通 期	240,000	2.1	6,000	9.7	6,400	5.7	4,800	△12.5

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	26,505,581株	2024年3月期	26,505,581株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,025,463株	2024年3月期	1,650,685株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	24,717,273株	2024年3月期	24,922,831株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	138,212	1.9	1,400	—	3,015	—	4,192	—
2024年3月期	135,632	0.5	△1,095	—	△247	—	△12,217	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	169.61	—
2024年3月期	△490.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	90,633	53,756	59.3	2,195.94
2024年3月期	90,601	50,497	55.7	2,031.67

(参考) 自己資本 2025年3月期 53,756百万円 2024年3月期 50,497百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

営業利益の増加については、価格改定や継続的なコスト削減、前期に計上した減損の効果等によるものです。
経常利益の増加については、営業利益の増加に加え、子会社からの配当金収入が増加したことによるものです。
当期純利益の増加については、固定資産処分益等を計上した一方で、減損損失が減少したことによるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策など米国の政策動向が景気を下押しするリスクのほか、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、世界的な食肉需要の増加に伴う輸入食肉の現地相場高や為替変動による影響、原材料価格の高騰、人件費、物流費などのコスト増加が継続するなか、価格改定の実施に伴う物価上昇を背景に、消費者の節約志向が一層高まるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比2.7%増の2,349億70百万円、営業利益は同75.4%増の54億69百万円、経常利益は同66.4%増の60億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は54億88百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失94億14百万円)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	152,404	157,660	5,256 (3.4%)	2,125	4,943	2,818 (132.6%)
食肉事業	76,276	77,183	907 (1.2%)	943	495	△447 (△47.5%)
その他	128	126	△1 (△1.1%)	48	30	△18 (△37.3%)
合計	228,808	234,970	6,162 (2.7%)	3,117	5,469	2,352 (75.4%)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	65,517	69,581	4,064 (6.2%)
調理加工食品	86,886	88,078	1,192 (1.4%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋」シリーズやロースハム、ハーフベーコンの「いつも新鮮」シリーズなどの主力商品を中心に、販促活動などを実施し継続的な売上確保を図りました。また、新商品の「燻製屋ウインナーレモン&パセリ」の積極的な拡販や、環境に配慮したパッケージ資材を使用したロースハムなどの「たっぷり使える」シリーズ、徳用タイプのウインナー、人気キャラクター起用の「ちいかわウインナー」などの売上拡大に努めました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比6.2%の増収となりました。

調理加工食品部門では、「ビストロ倶楽部濃厚カレー」などのレトルトカレー商品は、売場の活性化を図り販売を強化したほか、量販店向け販売の飲料類やヨーグルト、季節のこだわり素材を生かしたチルドデザートなどの売上拡大に努めました。また、外食産業向け業務用商品は、様々な業態への商品提案の実施などから販路拡大を図り拡販に努めました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比1.4%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比3.4%増の1,576億60百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰などコスト増加要因があるものの、販売数量の伸長や価格改定、継続的なコスト削減の効果などから、前年同期比132.6%増の49億43百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、量販店・外食産業向け販売を中心に、国産牛肉や豪州産牛肉の取り扱い拡大に取り組まましたが、米国産牛肉の販売数量及び売上高の減少から前年を下回りました。豚肉につきましては、輸入・国産豚肉ともに販売数量は減少しましたが、国産豚肉の販売単価の上昇などから量販店・外食産業向け販売が堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比1.2%増の771億83百万円となりました。セグメント利益は、コスト高や相場高に対する価格転嫁がしきれず、前年同期比47.5%減の4億95百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比1.1%減の1億26百万円、セグメント利益は前年同期比37.3%減の30百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	121,819	120,920	△899
負債	59,068	53,912	△5,155
純資産	62,751	67,007	4,255
自己資本比率	50.9%	54.7%	3.8%
1株当たり純資産	2,494円90銭	2,704円30銭	209円40銭

当連結会計年度末における総資産は、原材料及び貯蔵品が12億13百万円、商品及び製品が8億46百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が29億68百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億99百万円減少し、1,209億20百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が34億44百万円、有利子負債が20億55百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ51億55百万円減少し、539億12百万円となりました。

純資産は、自己株式6億41百万円の取得、剰余金4億97百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益54億88百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ42億55百万円増加し、670億7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.8%上昇し、54.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,014	5,396	△4,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,882	△2,884	1,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,380	△3,196	△816
現金及び現金同等物の増減額	2,752	△684	－
現金及び現金同等物の期末残高	9,668	8,983	△684

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上などから、53億96百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、28億84百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や配当金の支払い、自己株式の取得による支出などから、31億96百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末から6億84百万円減少し、89億83百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	58.7%	58.1%	54.1%	50.9%	54.7%
時価ベースの 自己資本比率	33.2%	28.9%	28.8%	33.3%	34.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.7年	2.9年	7.8年	2.2年	3.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	32.9倍	31.9倍	13.0倍	44.2倍	22.8倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年3月期の期首より会計方針の変更をしております。2021年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、安定配当を継続することを基本方針としつつ、収益成長に応じた増配を目指しております。

その方針を実践するため、配当は「1株当たり30円を下限」とするとともに、「総還元性向30%以上の維持」を目標とし、連結業績や財政状況等を総合的に勘案しつつ、株主還元を実施してまいります。内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値の増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり50円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり55円を予想しております。

(5) 今後の見通し

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、不安定な国際情勢による原材料価格やエネルギーコストの上昇、急激な為替変動、世界的な貿易構造の変化に伴う景気の下振れリスクなど、将来の見通しに関する不確実性が高まるものが懸念されます。また、国内人口減少や高齢化などの社会構造の変化などによる人手不足、輸送能力の不足、消費者の行動変容による市場構造の変化など、先行き不透明な環境が続くと見込まれます。

さらに、食の安全・安心や健康への関心の高まりに加え、食品ロスなどの環境・社会問題への対応、労働環境の整備、持続可能な調達活動など、企業が果たすべき役割や責任もますます重要になっております。

当社グループでは、こうした経営環境の変化に柔軟に対応すべく、原則として毎年改定を行うローリング方式の中期経営計画として2025年4月を起点とする三ヵ年数値計画を発表しております。この計画を実現することで「食を通じて人と社会に貢献する企業」を目指し、「新たな顧客価値の創造」、「収益構造の改革」、「事業領域の拡大」、「人財の育成」、「持続可能な社会への貢献」という5つの基本方針のもと、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,400億円(前年同期比2.1%増)、営業利益60億円(前年同期比9.7%増)、経常利益64億円(前年同期比5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益48億円(前年同期比12.5%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,668	8,983
受取手形及び売掛金	28,018	25,050
商品及び製品	11,782	12,628
仕掛品	486	524
原材料及び貯蔵品	6,286	7,499
その他	856	1,077
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	57,078	55,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,707	59,248
減価償却累計額	△47,196	△47,396
建物及び構築物（純額）	12,511	11,852
機械装置及び運搬具	70,742	69,337
減価償却累計額	△62,380	△61,186
機械装置及び運搬具（純額）	8,361	8,151
工具、器具及び備品	4,419	4,467
減価償却累計額	△3,173	△3,089
工具、器具及び備品（純額）	1,245	1,377
土地	15,784	15,693
リース資産	9,083	7,575
減価償却累計額	△5,058	△4,770
リース資産（純額）	4,024	2,804
建設仮勘定	502	1,566
有形固定資産合計	42,430	41,446
無形固定資産	324	489
投資その他の資産		
投資有価証券	15,915	16,222
関係会社株式	345	433
長期貸付金	19	18
退職給付に係る資産	3,078	2,907
繰延税金資産	339	363
その他	2,415	3,405
貸倒引当金	△128	△112
投資その他の資産合計	21,985	23,238
固定資産合計	64,741	65,173
資産合計	121,819	120,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,491	19,047
短期借入金	9,248	8,275
1年内返済予定の長期借入金	2,984	2,646
リース債務	1,057	872
未払金	5,725	6,387
未払法人税等	806	931
未払消費税等	520	274
賞与引当金	801	822
構造改革引当金	278	71
その他	1,784	1,302
流動負債合計	45,697	40,630
固定負債		
長期借入金	5,177	5,361
リース債務	3,179	2,436
繰延税金負債	2,939	3,387
退職給付に係る負債	1,527	1,583
その他	547	514
固定負債合計	13,370	13,281
負債合計	59,068	53,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	28,474	33,465
自己株式	△3,620	△4,261
株主資本合計	53,656	58,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,049	8,302
繰延ヘッジ損益	43	△5
為替換算調整勘定	80	120
退職給付に係る調整累計額	181	△222
その他の包括利益累計額合計	8,354	8,195
非支配株主持分	741	805
純資産合計	62,751	67,007
負債純資産合計	121,819	120,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	228,808	234,970
売上原価	194,132	197,870
売上総利益	34,676	37,100
販売費及び一般管理費	31,558	31,630
営業利益	3,117	5,469
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	354	420
不動産賃貸料	153	156
その他	329	311
営業外収益合計	850	902
営業外費用		
支払利息	227	235
その他	100	80
営業外費用合計	328	316
経常利益	3,639	6,056
特別利益		
固定資産処分益	10	2,476
投資有価証券売却益	1	276
構造改革引当金戻入額	—	103
特別利益合計	11	2,856
特別損失		
固定資産処分損	141	224
減損損失	12,250	1,135
構造改革費用	530	380
特別退職金	12	39
製品自主回収関連費用	—	27
特別損失合計	12,934	1,807
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△9,283	7,105
法人税、住民税及び事業税	721	1,105
法人税等調整額	△652	442
法人税等合計	68	1,547
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,351	5,557
非支配株主に帰属する当期純利益	62	68
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△9,414	5,488

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,351	5,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,096	253
繰延ヘッジ損益	43	△48
退職給付に係る調整額	707	△403
持分法適用会社に対する持分相当額	23	40
その他の包括利益合計	3,871	△159
包括利益	△5,480	5,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,543	5,329
非支配株主に係る包括利益	62	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	38,388	△3,342	63,848
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△9,414		△9,414
自己株式の取得				△277	△277
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,914	△277	△10,192
当期末残高	6,716	22,086	28,474	△3,620	53,656

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,952	0	56	△526	4,483	682	69,014
当期変動額							
剰余金の配当							△500
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△9,414
自己株式の取得							△277
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,096	43	23	707	3,871	58	3,929
当期変動額合計	3,096	43	23	707	3,871	58	△6,262
当期末残高	8,049	43	80	181	8,354	741	62,751

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	28,474	△3,620	53,656
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,488		5,488
自己株式の取得				△641	△641
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	4,991	△641	4,350
当期末残高	6,716	22,086	33,465	△4,261	58,006

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,049	43	80	181	8,354	741	62,751
当期変動額							
剰余金の配当							△497
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,488
自己株式の取得							△641
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	253	△48	40	△403	△159	64	△94
当期変動額合計	253	△48	40	△403	△159	64	4,255
当期末残高	8,302	△5	120	△222	8,195	805	67,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△9,283	7,105
減価償却費	7,117	4,703
減損損失	12,250	1,135
構造改革費用	530	380
構造改革引当金戻入額	—	△103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△206	△317
特別退職金	12	39
受取利息及び受取配当金	△366	△434
支払利息	227	235
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△276
固定資産処分損益 (△は益)	130	△2,251
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,130	2,983
棚卸資産の増減額 (△は増加)	677	△2,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,737	△3,444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	220	△246
その他	1,015	△1,241
小計	9,945	6,157
利息及び配当金の受取額	346	430
利息の支払額	△226	△236
法人税等の支払額	△277	△1,017
法人税等の還付額	261	73
特別退職金の支払額	△34	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,014	5,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△36	△44
投資有価証券の売却による収入	4	410
固定資産の取得による支出	△4,872	△5,663
固定資産の売却による収入	135	2,675
その他	△113	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,882	△2,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△610	△973
長期借入れによる収入	2,906	2,830
長期借入金の返済による支出	△2,917	△2,984
リース債務の返済による支出	△975	△926
配当金の支払額	△501	△497
自己株式の取得による支出	△277	△641
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,380	△3,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,752	△684
現金及び現金同等物の期首残高	6,916	9,668
現金及び現金同等物の期末残高	9,668	8,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉等)の加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	65,517	—	65,517	—	65,517	—	65,517
調理加工食品	86,886	—	86,886	—	86,886	—	86,886
食肉事業	—	76,276	76,276	—	76,276	—	76,276
その他	—	—	—	128	128	—	128
顧客との契約から 生じる収益	152,404	76,276	228,680	128	228,808	—	228,808
外部顧客への売上高	152,404	76,276	228,680	128	228,808	—	228,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	829	829	△829	—
計	152,404	76,276	228,680	957	229,637	△829	228,808
セグメント利益	2,125	943	3,068	48	3,117	—	3,117
セグメント資産	71,909	20,414	92,323	209	92,533	29,286	121,819
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,699	406	7,106	11	7,117	—	7,117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	3,553	556	4,109	17	4,127	6	4,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額29,286百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、投資有価証券、現金及び預金、賃貸等不動産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	69,581	—	69,581	—	69,581	—	69,581
調理加工食品	88,078	—	88,078	—	88,078	—	88,078
食肉事業	—	77,183	77,183	—	77,183	—	77,183
その他	—	—	—	126	126	—	126
顧客との契約から 生じる収益	157,660	77,183	234,844	126	234,970	—	234,970
外部顧客への売上高	157,660	77,183	234,844	126	234,970	—	234,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	883	883	△883	—
計	157,660	77,183	234,844	1,010	235,854	△883	234,970
セグメント利益	4,943	495	5,439	30	5,469	—	5,469
セグメント資産	68,895	21,857	90,753	191	90,944	29,975	120,920
その他の項目							
減価償却費(注) 4	4,300	391	4,692	11	4,703	—	4,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	3,873	2,796	6,670	11	6,681	1	6,683

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額29,975百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、投資有価証券、現金及び預金、賃貸等不動産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,494円90銭	2,704円30銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△377円73銭	222円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△9,414	5,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△9,414	5,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,922	24,717

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,751	67,007
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	741	805
(うち非支配株主持分)(百万円)	(741)	(805)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,010	66,201
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	24,854	24,480

(重要な後発事象)

該当事項はありません。